

第96期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

ダイワホールディングス

第96期株主通信をお届けするにあたりまして、まずもって株主各位の平素のご支援に対し心からお礼申し上げます。

去る6月7日にダイワボウマテリアルズ株式会社舞鶴工場において発生いたしました火災事故につきましては、株主の皆様にご多大なるご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。当社といたしましては、火災事故の重大さを真摯に受け止め、再発防止に向けて、安全管理・防災体制の再構築を図ってまいりる所存でございます。

さて、当期におけるわが国経済は、個人消費には力強さが欠けるものの、好調な世界経済を背景とする輸出の増勢と設備投資の伸びにより自律回復を辿り、景気は緩やかながらも拡大基調となりました。

当社グループの属する業界におきましては、原材料価格が高止まりするなか、グローバル化の進展による競争激化に天候不順の影響が加わり、国内市場が縮小するなど引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは新たな純粋持株会社体制のもと、平成18年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画をスタートさせ、製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大、技術戦略の強化と高機能商品の開発、キャッシュ・フロー重視のグループ経営の3つの基本方針により、連結収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、前期に比べ33億3百万円増収の675億3千万円となりました。また、利益面におきましては、原燃料価格等の上昇の影響はありましたが、化合繊・機能資材事業を中心に売上高の増加による増産効果や高付加価値商品への転換を図ったことなどにより、前期に比べ、営業利益は3億1千8百万円増益の14億2千7百万円、経常利益は1億9千7百万円増益の19億9千3百万円となりました。一方、当期純利益は特別損失に減損損失を計上したことなどにより、1億2千6百万円減益の9億4千5百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、新たな経営体制による製販一体の強化で事業競争力の向上に努めました結果、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速懸念はあるものの、欧州や新興国を中心とする世界的な好景気のなか、国内景気は旺盛な輸出や内需の拡大に支えられ堅調な推移を辿るものと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、経営改革の一環として執行役員制度を導入することいたしました。これによって、取締役会の機能を、戦略の立案、業務執行の監督などに専念し、執行役員はそのグループ戦略に基づき業務の執行と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化および監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指してまいります。

事業別の施策につきましては、衣料品・生活資材事業は、素材からの開発機能を基盤に、紡織・テキスタイル・製品事業の収益力の強化と一貫生産体制の拡充のため、海外生産を強化する一方で、そのリスク分散の一環として、新たな生産拠点の設立を模索してまいります。また生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品販売事業において、製品の優位性を訴求した販促活動を強化します。

次に、化合織・機能資材事業のうち、化合織部門では原燃料価格の動向を踏まえ環境素材の強みを活かし、開発・生産機能の強化と高付加価値商品の拡充により、販売力の強化を図ってまいります。また、抗ウイルス不織布では、産学連携の取り組みとして新用途の開発に注力してまいります。機能資材部門では、環境に配慮した商品展開を一層推進するとともに、各種機能製品や土木資材の新規商品の開発を推し進め、インドネシアにおいて産業資材織物の生産拠点を設立いたします。カンバスでは、国内外の製紙業界の設備更新へのきめ細かな対応を図るとともに、フォーミングワイヤーの拡販に注力します。

さらに、純粹持株会社体制のもと、本年4月の戦略技術室の新設により、事業会社各社の固有技術を融合させたグループ全体最適の視点で新事業の創出を図り、法令遵守と内部統制に対する取り組みと併せて連結企業価値の向上を目指してまいりますので、どうか株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

菅野 肇



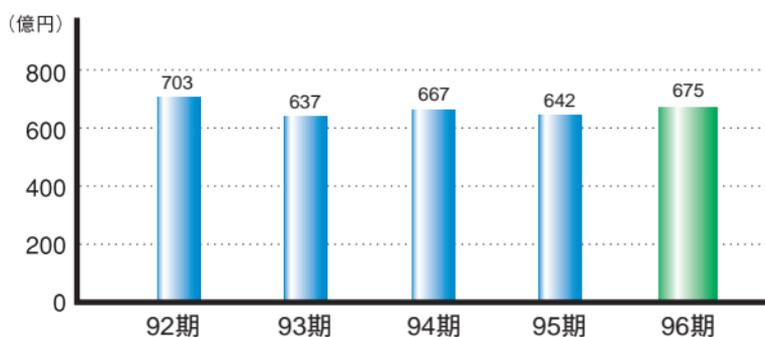
決算ハイライト

1. 業績等の推移

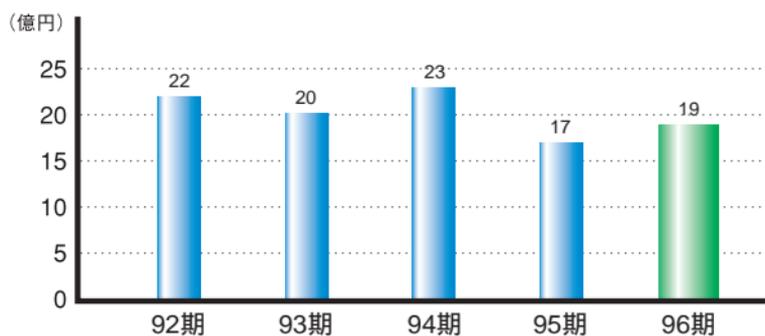
	92期 平成15年 3月期	93期 平成16年 3月期	94期 平成17年 3月期	95期 平成18年 3月期	96期 平成19年 3月期
連結売上高(百万円)	70,338	63,765	66,748	64,226	67,530
連結経常利益(百万円)	2,273	2,033	2,340	1,796	1,993
連結当期純利益(百万円)	270	1,160	1,818	1,071	945
純資産(百万円)	24,953	27,971	28,979	28,847	28,714
総資産(百万円)	90,768	88,598	87,599	88,284	86,155
1株当たり純資産(円)	191.54	205.02	212.30	211.51	205.67
1株当たり配当金(円)	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
連結子会社数	25	27	29	34	34
持分法適用会社数	12	12	10	9	7

2. 推移グラフ

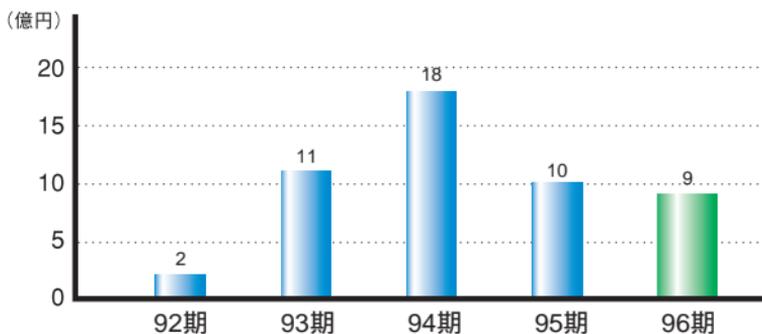
連結売上高



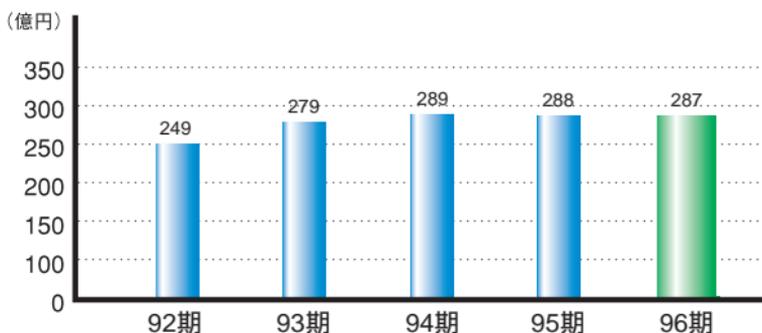
連結経常利益



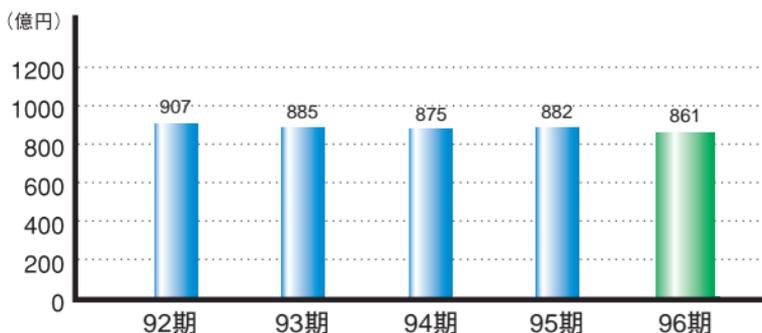
連結当期純利益



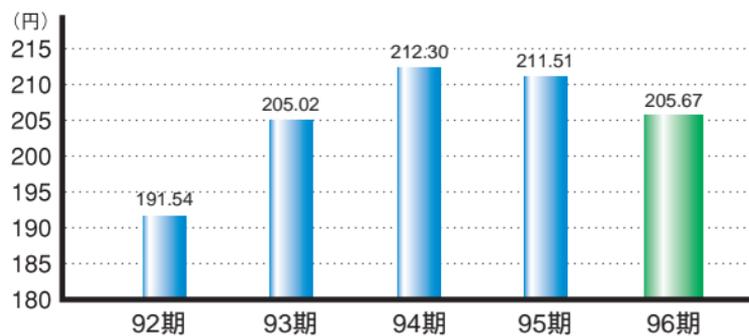
純資産



総資産



1株当たり純資産

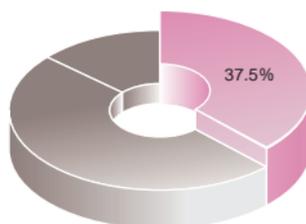


衣料品・生活資材事業

製品部門のうち、インナー製品がトランクスや機能性インナーを中心に好調に推移し売上は拡大しましたが、主力のニット・カジュアル製品が原材料価格の高騰によるコストアップと過当競争による価格下落の影響を受け、減益を余儀なくされました。生活資材分野においては、かゆみ鎮静化繊維を使用した肌着商品では、消費者への直販事業を開始しました。

素材・テキスタイル部門では、輸出向けテキスタイルにおいては、海外展示会の活用により新規顧客を順調に獲得しました。素材部門においては、輸入品の流入によって価格の下落が広がりましたが、不採算商品の見直しなどを進め、期の後半には収益は好転しました。

以上の結果、当事業の売上高は253億2千3百万円(前期比6.0%増)となり、営業利益は1億6千万円(前期比49.8%増)となりました。

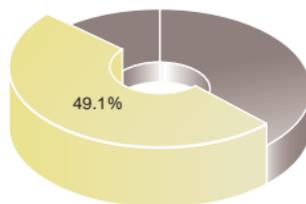


化合繊・機能資材事業

化合繊部門では、原燃料価格の高騰への対応として価格は正を進める一方、合繊分野の合繊綿については建築材料用途、不織布についてはコスメ用途において、それぞれ新規市場を開拓し、売上が増加しました。レーヨン分野では、既存市場から転換を図るため、防災素材や紡績用差別化素材の拡販を進めた結果、収益は改善しました。

機能資材部門のうち、カンバス分野では、カンバスの新規開発品の投入による販売量増加やコスト削減効果により収益を拡大しました。樹脂加工分野では、不燃素材や防災関連用品を主体に売上が増加しました。一方、機能製品分野では、カートリッジフィルターは国内の電子部品向け、海外の日系企業を中心に採用が増加し、土木資材でも立体網状態の新規用途の拡大により需要を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は331億2千6百万円(前期比4.9%増)となり、営業利益は11億7千2百万円(同61.9%増)となりました。

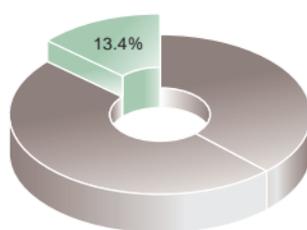
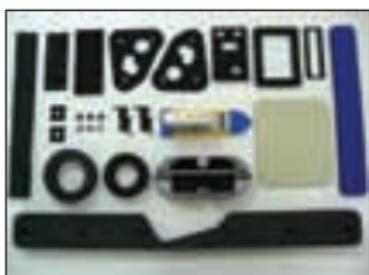


非繊維事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野においては、海外レジャー用途を中心に好調に推移しましたが、ボール分野は新意匠ボールの特需効果が一巡したため、部門としては減益となりました。

化成品部門では、携帯電話関連の受注が増加し、またエンジニアリング部門では、仕掛工事の完工と徹底した経費の削減により増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は90億7千9百万円(前期比3.6%増)となり、営業利益は9千4百万円(同66.1%減)となりました。



当期の事業別の概況

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	23,899	25,323	1,424	107	160	53
化合織・機能資材事業	31,565	33,126	1,561	724	1,172	448
非 織 維 事 業	8,761	9,079	318	277	94	183
合 計	64,226	67,530	3,303	1,108	1,427	318

注) 事業区分方法について、従来4つに区分してありましたが、当期より「衣料品・生活資材事業」、「化合織・機能資材事業」、「非繊維事業」の3つの区分に変更しました。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	当期(96期)	前期(95期)
(資産の部)		
流動資産	32,427	30,153
現金及び預金	6,131	4,122
受取手形及び売掛金	17,006	16,351
棚卸資産	7,481	7,566
繰延税金資産	970	1,169
その他	1,258	1,407
貸倒引当金	421	464
固定資産	53,720	58,108
有形固定資産	34,727	37,819
建物及び構築物	7,263	7,899
機械装置及び運搬具	6,984	7,625
土地	19,967	21,787
その他	512	507
無形固定資産	804	817
投資その他の資産	18,188	19,471
投資有価証券	16,629	18,508
長期貸付金	89	103
長期営業等債権	137	393
繰延税金資産	327	-
その他	1,243	927
貸倒引当金	239	462
繰延資産	8	22
社債発行費	8	22
資産合計	86,155	88,284

(単位：百万円)

科 目	当期(96期)	前期(95期)
(負債の部)		
流動負債	30,030	30,279
支払手形及び買掛金	14,576	13,433
短期借入金	10,416	12,652
一年以内償還社債	1,500	500
未払法人税等	170	165
賞与引当金	811	810
特別クレーム損失引当金	75	-
その他	2,480	2,717
固定負債	27,411	28,487
社債	4,150	5,650
長期借入金	12,678	11,999
繰延税金負債	2,810	3,124
退職給付引当金	2,898	2,834
役員退職慰労引当金	362	326
訴訟損失引当金	262	-
預り保証金	3,892	3,997
負ののれん	357	-
連結調整勘定	-	554
負債合計	57,441	58,766
(純資産の部)		
株主資本	29,637	29,109
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	10,752	10,217
自己株式	38	30
評価・換算差額等	1,593	262
その他有価証券評価差額金	550	2,104
繰越ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	2,142	2,366
少数株主持分	670	670
純資産合計	28,714	29,518
負債、純資産合計	86,155	88,284

注) 前期は当期の表示に合わせて記載しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(96期)	前期(95期)
売上高	67,530	64,226
売上原価	55,275	52,279
売上総利益	12,254	11,947
販売費及び一般管理費	10,827	10,838
営業利益	1,427	1,108
営業外収益	1,369	1,624
受取利息	157	162
受取配当金	42	35
のれん償却額	185	-
持分法による投資利益	768	911
連結調整勘定の償却額	-	185
その他	216	329
営業外費用	803	936
支払利息	486	451
その他	317	485
経常利益	1,993	1,796
特別利益	1,224	36
固定資産売却益	7	24
投資有価証券売却益	1,190	11
その他	27	-
特別損失	1,485	335
固定資産除売却損	97	37
投資有価証券等評価損	27	3
事業構造改革費用	130	56
減損損失	744	23
特別クレーム損失	164	-
訴訟損失引当金繰入額	262	-
その他	58	214
税金等調整前当期純利益	1,733	1,497
法人税、住民税及び事業税	332	348
法人税等調整額	485	50
少数株主損失(加算)	29	-
少数株主利益(減算)	-	26
当期純利益	945	1,071

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(96期)	前期(95期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,512	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	73
現金及び現金同等物の増減額	1,596	207
現金及び現金同等物の期首残高	3,245	3,038
現金及び現金同等物の期末残高	4,841	3,245

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,181	741	10,217	30	29,109
連結会計年度中の変動額					
利益処分による 剰余金の配当			409		409
利益処分による 役員賞与			0		0
当期純利益			945		945
自己株式の取得等				7	7
自己株式の処分		0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度 中の変動額合計	-	0	534	7	527
平成19年3月31日 残高	18,181	741	10,752	38	29,637

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	2,104	-	2,366	262	670	29,518
連結会計年度中の変動額						
利益処分による 剰余金の配当						409
利益処分による 役員賞与						0
当期純利益						945
自己株式の取得等						7
自己株式の処分						0
その他						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,553	1	223	1,331	0	1,331
連結会計年度 中の変動額合計	1,553	1	223	1,331	0	803
平成19年3月31日 残高	550	1	2,142	1,593	670	28,714

財務諸表（単独）

貸借対照表

（平成19年3月31日現在）

科 目	当期(96期)	前期(95期)
（資産の部）		
流動資産	4,617	5,679
現金及び預金	2,774	999
受取手形	12	10
貯蔵品	-	0
前払費用	27	39
繰延税金資産	395	469
短期貸付金	332	1,448
未収入金	926	2,532
その他	147	178
貸倒引当金	0	0
固定資産	55,891	59,091
有形固定資産	104	97
車両運搬具	17	10
工具器具及び備品	86	87
無形固定資産	25	27
電話加入権その他	25	27
投資その他の資産	55,761	58,967
投資有価証券	2,709	4,811
関係会社株式	29,111	29,111
出資金	122	122
関係会社出資金	1,620	1,502
長期貸付金	22,056	23,202
長期前払費用	25	34
その他	218	252
貸倒引当金	102	69
繰延資産	8	22
社債発行費	8	22
資産合計	60,516	64,793

(単位：百万円)

科 目	当期(96期)	前期(95期)
(負債の部)		
流動負債	12,320	15,491
支払手形	1	2
短期借入金	10,387	13,209
社債(1年以内償還予定)	1,500	500
未払金	198	1,621
未払費用	27	32
未払法人税等	40	8
前受金	65	66
預り金	81	20
賞与引当金	16	30
固定負債	24,810	24,911
社債	3,800	5,300
長期借入金	10,950	9,800
繰延税金負債	2,894	3,380
退職給付引当金	300	301
役員退職慰労引当金	281	257
関係会社事業損失引当金	6,585	5,871
負債合計	37,131	40,403
(純資産の部)		
株主資本	23,018	22,776
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438
資本準備金	1,438	1,438
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	3,421	3,172
利益準備金	149	108
その他利益剰余金	3,271	-
繰越利益剰余金	3,271	-
当期末処分利益	-	3,063
自己株式	22	15
評価・換算差額等	366	1,613
その他有価証券評価差額金	366	1,613
純資産合計	23,385	24,390
負債、純資産合計	60,516	64,793

注) 前期は当期の表示に合わせて記載しております。

財務諸表（単独）

損益計算書

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当期(96期)	前期(95期)
営 業 収 益	1,593	28,686
売 上 原 価	-	24,498
販売費及び一般管理費	1,027	4,014
営 業 利 益	566	173
営 業 外 収 益	321	1,010
受取利息及び配当金	296	947
そ の 他	24	63
営 業 外 費 用	531	603
支 払 利 息	357	302
そ の 他	174	301
経 常 利 益	356	580
特 別 利 益	1,185	417
投資有価証券売却益	1,185	-
関係会社事業損失引当金戻入益	-	417
特 別 損 失	716	588
投資有価証券等評価損	2	448
関係会社事業損失引当金繰入額	714	-
固定資産除却損	-	15
企業組織再編費用	-	109
減 損 損 失	-	15
税引前当期純利益	825	409
法人税、住民税及び事業税(加算)	271	161
法人税等調整額(減算)	438	246
当 期 純 利 益	658	323

株主資本等変動計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,181	1,438	3,172	15	22,776
事業年度中の変動額					
利益処分による 剰余金の配当			409		409
当期純利益			658		658
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	0	248	7	241
平成19年3月31日 残高	18,181	1,438	3,421	22	23,018

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,613	24,390
事業年度中の変動額		
利益処分による 剰余金の配当		409
当期純利益		658
自己株式の取得		7
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,246	1,246
事業年度中の変動額合計	1,246	1,005
平成19年3月31日 残高	366	23,385

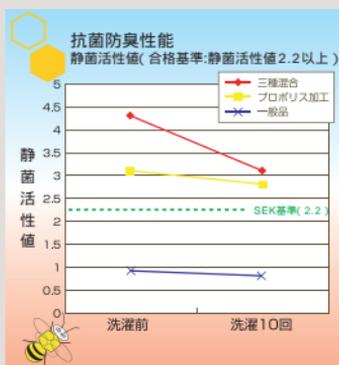
機能性素材
開発次世代の快適加工素材
ミツバチパワー加工素材を開発

ダイワポウノイ株式会社は、サプリメントや健康食品などで「天然の抗菌物質」として高い人気を博している「プロポリス」を生地に加工した素材を開発しました。

プロポリスとは、ミツバチが採集してきた樹液と唾液を混ぜ合わせた物質で、各種ビタミン、ミネラル、アミノ酸など、人の健康維持に有用な成分が豊富に含まれています。同社は、世界でも良質なプロポリスが採取できるブラジル・ミナスジェライス州産を使用し繊維に固着させる独自技術を開発しました。

さらに、プロポリスにローヤルゼリーと蜜蝋を追加し、3種混合加工のバリエーションも可能です。

次世代の快適加工素材の一つとして、まず布団側地、カバー地などの寝装品分野に展開し、将来的にはTシャツやインナーなどの衣料用での拡大を目指しています。

機能性素材
販売防災レーヨン「FR コロナ」を
大幅増産

ダイワポウレーヨン株式会社は、防災レーヨン「FR コロナ」の生産を本年5月から大幅に増産いたしました。

増産の背景には、米国において寝たばこによる火災が多発し、本年7月からベッドマット防災規制「TB 603」が全米に適用されることになり、同国での防災レーヨン需要が拡大すると見込まれることにあります。現在、「TB 603」に対応している防災レーヨンを生産している会社は同社を含め、世界で数社しかありません。

「FR コロナ」は、スフ綿(レーヨン短繊維)に特殊素材を練り込んだ防災素材で、これを不織布にしてマットレスの外側に使うと、たばこの火を落としても内側まで燃え広がらないため、ベッドメーカーから外装素材用として引き合いが増えています。

現在、同社の益田工場で生産していますが、さらに設備を増強し、年間1万トン以上の生産を計画しています。

レーヨンは世界的に需給が逼迫してきており、同社では防災素材など高付加価値品の強化で、さらなる収益拡大を目指します。

ライセンス
ブランド

サーフブランド「HOBIE」 本格的販売開始

ダイワボウノイ株式会社が、日本国内におけるマスターライセンスを取得し、2007年の春夏シーズンから本格的に販売を開始したサーフブランド「HOBIE」。

HOBIEは、1950年に米国・南カリフォルニア州で創業者 HOBIE ALTER 氏自身のハンドメイドのロングボードからスタートし、多くのサーファーやファンの支持を受け、フライングエイチのロゴと共に半世紀以上の歴史と伝統を誇るブランドです。



この度、創業者の長男である HOBIE P. ALTER 副社長が来日し、国内での商談・店舗視察・雑誌取材など、HOBIEブランドのPR活動を精力的にこなしました。

現在、HOBIEブランドは、全国の専門店にてTシャツ・ショートパンツ、量販店で水着・帽子を展開しています。



当社ホームページでは、会社概要、取扱商品、決算・投資家情報などの情報を幅広く提供いたしております。

<http://www.daiwabo.co.jp>

重要なグループ会社の状況

連結子会社は34社、持分法適用会社は7社です。
主な会社は以下のとおりです。

平成19年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウノイ株式会社	100	100.0	繊維製品の製造、販売
ダイワボウプログレス株式会社	100	100.0	産業用資材・ゴム関連製品の製造、販売
ダイワボウポリテック株式会社	310	100.0	合繊綿・不織布の製造、販売
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合繊維等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レーザー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
ダイワボウエステート株式会社	30	100.0	不動産の賃貸借、管理
共和株式会社	148	100.0	不動産の賃貸借、管理
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USDドル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,292	24.4	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.1	工作機械・自動機械の製造、販売

- (注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 ダイワボウマテリアルズ株式会社の議決権比率は、ダイワボウノイ株式会社の所有に係る間接保有比率であります。

役員

平成19年3月31日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
常務取締役	長 崎 裕 美
取 締 役	北 孝 一
取 締 役	山 村 芳 郎
取 締 役	門 前 英 樹
取 締 役	柏 田 民 夫
常勤監査役	足 立 裕
監 査 役	吉 本 隆 太 郎
監 査 役	安 木 健
監 査 役	武 藤 満 夫

(注) 監査役 安木 健、武藤満夫の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300 円
本 社	大阪府中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話(06)6281-2325 (〒541-0056)
東京事務所	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話(03)4332-8220 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp
連結従業員数	4313名(平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在

発行可能株式総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

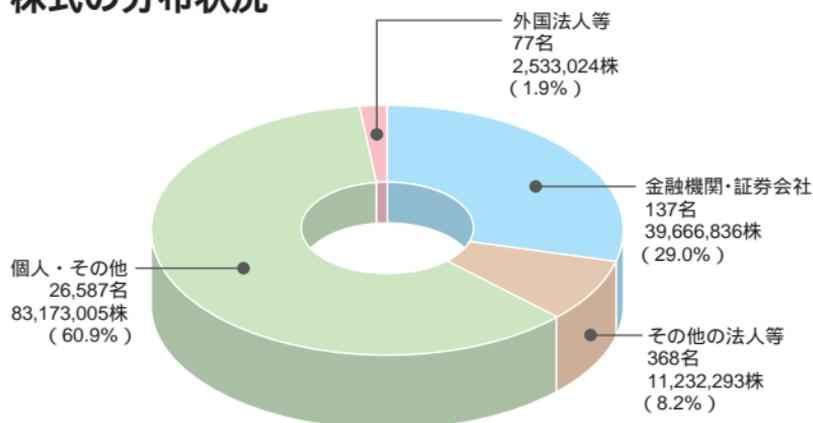
(注)上記のうち113,614株を自己株式として保有しております。

株主数 27,169名

大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本証券金融株式会社	2,622
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,899
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,428

株式の分布状況

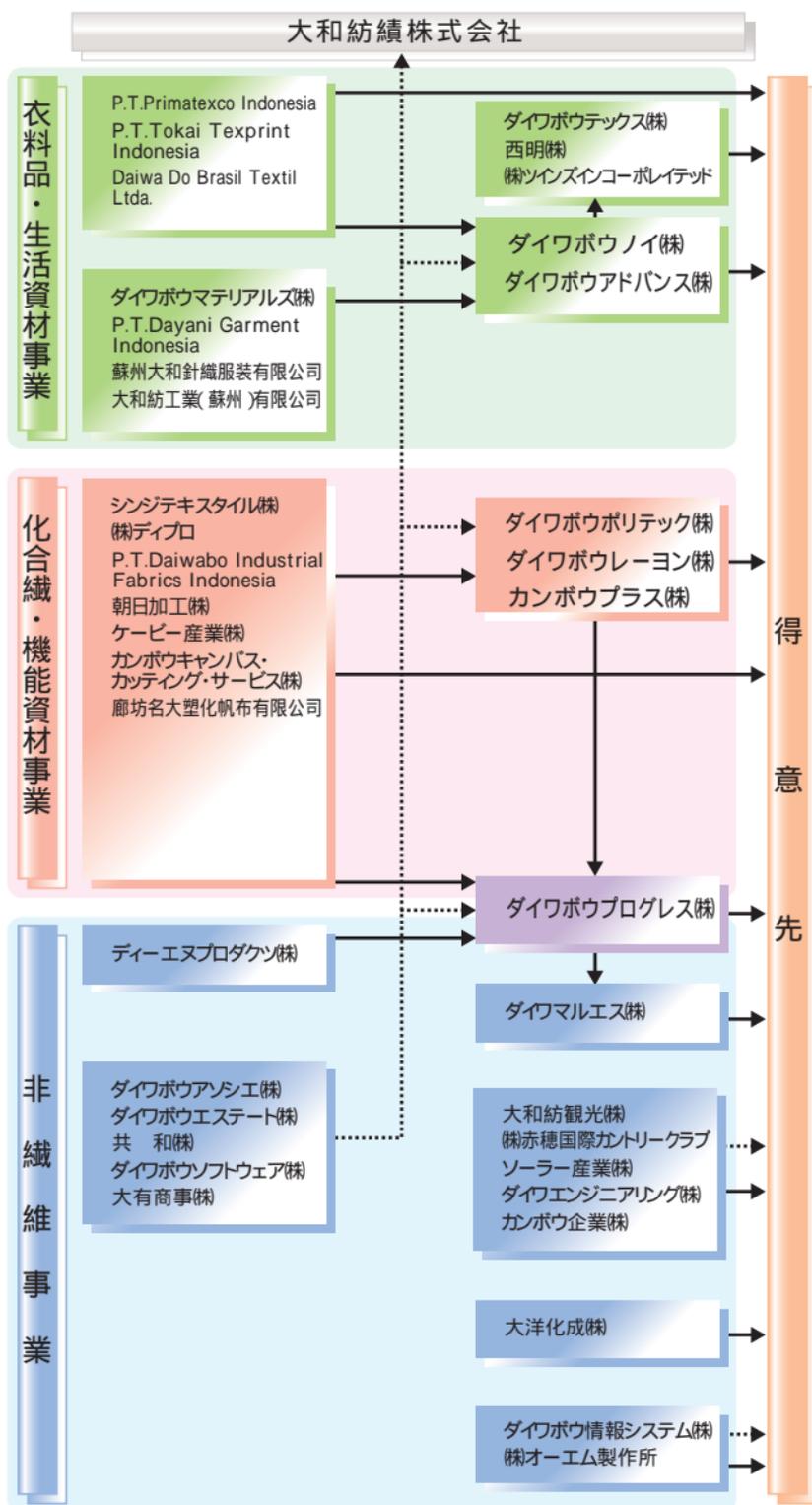


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
公告方法	<p>電子公告 ホームページアドレス http://www.daiwabo.co.jp/koukoku/index.html なお、貸借対照表および損益計算書は、 下記ホームページに掲載しております。 ホームページアドレス http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html</p>
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	<p>大阪市北区堂島浜1丁目1番5号(〒530-0004) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120 094 777</p>
同取次所	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>
単元未満株式の買取請求および買増請求	<p>単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取および買増請求を上記の株主名簿管理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。</p>
株券失効制度	<p>「株券失効制度」により、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となっております。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。</p>
上場証券取引所	東京・大阪

ダイワボウグループの状況

当社グループの主要な会社は次のとおりです。



→ 製品の流れ サービスの流れ
 連結子会社 持分法適用会社



抗ウイルス不織布

ゲルリリフ α

Gelrelief α

加工天然ドロマイトを露出固着させたため、高い抗ウイルス性。

用途

衛生用 抗菌・抗ウイルス のマスク
各種の保護具・被覆材



いつでも安心、どこでも快適。

機能材を表面に露出固着



拡大写真

ダイワボウは、接着樹脂や練りこみを使わずに独自の方法で繊維への機能材料の固着を実現。このため機能材料の性能を最大限に発揮させることに成功しました。

不織布シート形状のため、交換が簡単で、設置場所も自由になり、屋内外の快適な環境づくりを応援します。



揮発性有機化合物

VOC吸着不織布

ゲルリリフV

Gelrelief V

VOC吸着材を露出固着させたため、高い吸着性と消臭性。

用途

シックハウス対策用の建築部材
掃除機やエアコン、空気清浄機のフィルター素材





大和紡績株式会社

